

平成23年度当初予算会計別一覧表

単位：千円

区 分	23年度予算額(A)	22年度予算額(B)	差引(A)-(B)	
一 般 会 計	26,675,528	26,385,137	290,391	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,575,775	5,575,924	△ 149
	介護保険事業	4,745,011	4,581,523	163,488
	老人保健事業	19,345	31,952	△ 12,607
	後期高齢者医療事業	522,102	519,442	2,660
	簡易水道事業	238,351	230,886	7,465
	温泉配湯事業	9,627	9,625	2
	住宅資金貸付事業	79,130	69,606	9,524
	高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業	1,354	2,399	△ 1,045
	土地取得事業	36,000	36,000	0
	上井羽合線沿道土地 区画整理事業	151,237	152,265	△ 1,028
	下水道事業	3,156,241	3,144,992	11,249
	駐車場事業	17,034	24,134	△ 7,100
	集落排水事業	621,740	623,408	△ 1,668
	国民宿舍事業	76,755	77,461	△ 706
	高城財産区	17,414	21,713	△ 4,299
	小鴨財産区	4,731	5,495	△ 764
	北谷財産区	158	158	0
上北条財産区	23,474	26,624	△ 3,150	
小計	15,295,479	15,133,607	161,872	
企 業 会 計	水道事業	1,427,013	1,285,708	141,305
合計	43,398,020	42,804,452	593,568	

平成 23 年 度 予 算 主 な 事 業 一 覧 表

会計名	歳入歳出	担当課	事業名	ページ
一般	歳入	税務	市税	1
〃	〃	財政	地方特例交付金	1
〃	〃	財政	地方交付税	2
〃	〃	財政	基金繰入金	2
〃	〃	財政	臨時財政対策債	2
〃	〃	子ども	保育料の引き下げ	3
〃	歳出	総務	防災センター整備事業	4
〃	〃	総務	防災行政無線デジタル化改修事業	4
〃	〃	環境	合併処理浄化槽設置費補助金（新築住宅分制度拡充）	5
〃	〃	環境	新斎場建設費	5
〃	〃	環境	住宅用太陽光発電システム導入促進事業費補助金	6
〃	〃	環境	E V（電気自動車）急速充電設備の整備	6
〃	〃	参画	倉吉未来中心オープン10周年記念事業	7
〃	〃	福祉	生活保護	7
〃	〃	子ども	保育所等園庭芝生化	8
〃	〃	子ども	児童手当・子ども手当給付	8
〃	〃	医療	特別医療助成(小児特別医療費助成拡大)	9
〃	〃	長寿	タッチパネル式物忘れ相談プログラム整備活用事業（定住自立圏）	10
〃	〃	長寿	鳥取ふれあい共生ホーム整備促進事業	10
〃	〃	長寿	認知症地域支援施策推進	11
〃	〃	保健	妊産婦健康検査（追加検査項目：HTLV-1、GBS、クラミジア）	11
〃	〃	保健	ワクチン接種緊急促進事業（子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌）	12
〃	〃	保健	高齢者用肺炎球菌ワクチン接種事業	12
〃	〃	農林	中部圏域内の消費・需要実態調査（定住自立圏）	13
〃	〃	農林	環境保全型農業直接支援対策事業	13
〃	〃	農林	農地・水保全管理支払交付金事業	14
〃	〃	商工	企業立地推進基金積立金	14
〃	〃	商工	企業誘致パンフレット・マップ作成（定住自立圏）	15
〃	〃	商工	市場開拓支援事業	15
〃	〃	商工	緊急雇用創出事業（29事業）	16-17
〃	〃	商工	重点分野雇用創造事業(10事業)	16-17
〃	〃	商工	ふるさと雇用再生特別基金事業（16事業）	16-17
〃	〃	商工	ふるさと産業規模拡大事業費補助金の制度拡充	18
〃	〃	商工	にぎわいのあるまちづくり補助金	18
〃	〃	商工	谷ロジロー原画展（定住自立圏）	19
〃	〃	商工	蒜山エリア看板設置事業（定住自立圏）	19
〃	〃	商工	セールスプロモーション強化事業（定住自立圏）	20
〃	〃	管理	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業（打吹公園再生）	20
〃	〃	景観	公共施設耐震診断	21
〃	〃	景観	倉吉駅周辺まちづくり整備事業	21
〃	〃	景観	地域住宅交付金事業（上灘中央住宅等整備）	22
〃	〃	景観	市営長坂新町住宅改修	22
〃	〃	政策	倉吉市公式ホームページの改修	23
〃	〃	政策	イメージキャラクター作製事業	23
〃	〃	政策	バス実証運行及びバス停調査（定住自立圏）	24
〃	〃	教育	小中学校屋内運動場耐震化促進事業	24
〃	〃	教育	河北中学校移転事業	25
〃	〃	学校	スクールソーシャルワーカー活用事業	26
〃	〃	学校	倉吉学校支援ボランティア	26
〃	〃	生涯	市営野球場整備（定住自立圏等）	27
〃	〃	生涯	倉吉スポーツセンター整備（定住自立圏）	27
〃	〃	生涯	市営陸上競技場整備	28
〃	〃	生涯	市営射撃場管理棟改修	28
〃	〃	文化	伝建地区の拡大に伴う建物調査	29
〃	〃	博物館	長谷寺絵馬展	29
〃	〃	図書	あきやまただし絵本ライブ	30

担当課		税務課						
事業名		市税						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳入		区分		金額		
	款	1 市税						
	項							
	目							
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
4		5,918,204	5,795,913					5,795,913
事業の概要、対象、意図など								
法及び条例に基づき適正な課税（賦課）を行い、歳入を確保する。								
歳入積算根拠（金額）								
市税収入は、22年度に比べ1億2,229万円減の57億9,591万円（前年度対比△2.07%）を見込む。								
個人市民税 17億1,580万円（過年度特徴分の減による △240万円） 法人市民税 5億4,910万円（景気の回復による増 1億1,400万円） 固定資産税 29億8,930万円（地価の下落、設備投資の低迷等による △1億1,120万円） 軽自動車税 1億2,840万円（普通乗用車から軽自動車への切替見込みによる増 170万円） 都市計画税 1億2,560万円（税率半減による △1億2,420万円）								

担当課		財政課						
事業名		地方特例交付金						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳入		区分		金額		
	款	9 地方特例交付金		1 地方特例交付金		78,026	児童手当及び子ども手当特例交付金	44,963
	項	1 地方特例交付金					減収補てん特例交付金	33,063
	目	1 地方特例交付金						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
6		79,582	78,026					78,026
事業の概要、対象、意図など								
地方特例交付金 児童手当及び子ども手当特例交付金・・・平成18年度及び平成19年度制度拡充に伴う児童手当の地方負担の増加分及び平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等へ対応するための措置。基準財政収入額に100%算入。44,963千円 減収補てん特例交付金・・・ ①住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするため、平成20年度創設。基準財政収入額に75%算入。13,866千円 ②自動車取得税交付金の減収を補てんするため、平成21年度創設。（平成23年度までの措置）基準財政収入額に75%算入。19,197千円								

担当課	財政課						
事業名	地方交付税						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	10 地方交付税	1 地方交付税	7,860,000	普通交付税	7,060,000	
	項	1 地方交付税			特別交付税	800,000	
	目	1 地方交付税					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
7	8,000,000	7,860,000					7,860,000

事業の概要、対象、意図など

○普通交付税
 ●雇用対策・地域資源活用推進費…地域の雇用情勢等に応じて、雇用機会の創出や、地域の資源を活用した経済の活性化等を図るとともに、高齢者の生活支援など、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう、臨時費目により対応。試算では1億5千1百万円。
 ●推計方法
 個別算定経費 0.0%、包括算定経費 △1.0%、公債費 各団体に推計
 減額理由：鳥取中部ふるさと広域連合分の公債費事業費補正が3億あまり減額となる見込みであるため

○特別交付税
 地方財政計画 +2.8%を考慮
 ※交付税総額の特別交付税の割合 現行6%→H23年度 5%→H24年度 4% と段階的に引き下げその分を普通交付税に移行

担当課	財政課						
事業名	基金繰入金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	18 繰入金					
	項	1 基金繰入金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22	129,225	225,095				224,326	769

事業の概要、対象、意図など

○基金繰入金・・・基金は特定の目的のために設置されたものであり、その目的の達成のために必要な場合は一般会計に繰入れることがある。

主な基金繰入金
 ●財政調整基金繰入金・・・769千円 (全額基金利子分)
 ●減債基金・・・50,727千円 (公債費の一部に充当)
 ●若者の定住化促進基金繰入金・・・31,098千円 (空き家活用事業661千円、若者定住・UJIターン事業437千円、保育所運営30,000千円)
 ●定住自立圏構想推進基金・・・89,130千円 (中部圏域内の消費・需要実態調査2,000千円、タッチパネル式物忘れ相談プログラム整備活用事業2,520千円、企業誘致パンフレット・マップ作成420千円、セールスプロモーション強化事業ほか観光関係30,250千円、バス実証運行及びバス停調査10,880千円、市営野球場整備6,265千円、倉吉スポーツセンター整備36,795千円)

担当課	財政課						
事業名	臨時財政対策債						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	21 市債	1 臨時財政対策債	963,668	臨時財政対策債	963,668	
	項	1 市債					
	目	7 臨時財政対策債					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
30	1,147,708	963,668					963,668

事業の概要、対象、意図など

平成23年度当初予算積算根拠
 地方財政対策における臨時財政対策債の増加率を考慮し、
 人口基礎分362,531千円+財源不足額基礎分601,137千円=963,668千円
 (人口基礎分) 762,801千円×(9,092.5÷19,131.5)≒362,531千円
 (財源不足額基礎分) 409,579千円×(14,266÷9,720)≒601,137千円

担当課	子ども家庭課						
事業名	保育料の引き下げ						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳入		区分	金額		
	款	12 分担金及び負担金		2 児童福祉費負担金	273,317	保育所運営費負担金 272,937	
	項	2 負担金					
	目	1 民生費負担金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
7	318,400	272,937				272,937	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>保育所の運営にあたり、児童福祉法及び倉吉市社会福祉措置等に係る費用徴収に関する規則に基づき、保育の実施に係る費用の一部を保育料として保護者に負担していただいています。保育料につきましては、平成17年度、平成21年度と引き下げを行い、保護者の負担軽減に努めてまいりましたが、周辺町とも比較をしながらさらに引き下げを行うことで、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るものです。</p>							
歳入積算根拠 (金額)							
<p>今回の引き下げなどによる保育料収入は、平成22年度に比べ4,546万円程度の減の2億7,293万円を見込む。 主な階層の引き下げ額 B 階層 3歳未満児 月額 7,000円を 6,300円に、3歳以上児 月額 5,000円を 4,500円に変更 D2階層 3歳未満児 月額25,500円を22,500円に、3歳以上児 月額21,000円を18,900円に変更 D3階層 3歳未満児 月額33,500円を30,600円に、3歳以上児 月額25,500円を22,500円に変更 D4階層 3歳未満児 月額35,500円を32,400円に、3歳以上児 月額26,000円を23,400円に変更</p>							

保育の実施に係る徴収基準額(保育料)の見直しについて

税額等による階層区分			徴収金額(月額)					
			現行		改正後			
			3歳未満	3歳以上	3歳未満	3歳以上		
A	生活保護法による被保護世帯等		0	0	0	0		
B	A階層及びD階層を除き、市民税の額が次の区分に該当する世帯	市民税	前年度の市民税非課税		7,000	5,000	6,300	4,500
C1			前年度の市民税所得割非課税(均等割のみ課税)		14,000	11,500	13,500	10,800
C2			前年度の市民税所得割課税		15,500	12,500	13,500	10,800
D1	A階層を除き、前年分所得税課税世帯であって、その所得額が次の区分に該当する世帯	所得税	20,000円未満		23,500	20,000	20,700	18,000
D2			20,000円以上 40,000円未満		25,500	21,000	22,500	18,900
D3			40,000円以上 72,000円未満		33,500	25,500	30,600	22,500
D4			72,000円以上 103,000円未満		35,500	26,000	32,400	23,400
D5			103,000円以上 258,000円未満		37,000	27,000	36,900	27,000
D6			258,000円以上 413,000円未満		40,000	30,000	40,000	29,700
D7			413,000円以上		45,000	33,000	45,000	33,000

担当課	総務課						
事業名	防災センター整備事業						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	9 消防費		13 委託料	7,192	設計業務委託料	7,192
	項	1 消防費		15 工事請負費	3,184	整備工事	3,184
	目	3 消防施設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
115	0	10,376			5,300		5,076
事業の概要、対象、意図など							
<p>洪水等に対する適切な水防活動や緊急復旧活動を円滑に行う基地として、福守地内において国・県・市合同で進めている「天神川河川防災ステーション」整備に係る市の分担事業として、拠点施設「倉吉市防災センター（仮称）」を設置する。災害時の活動に加え、平常時は、訓練及び河川、防災のPRの場として活用する。</p> <p>平成23年度：用地造成、設計 平成24年度：建築工事 平成25年度：備品等整備</p>							
歳出積算根拠（金額）							
防災センター新築工事設計業務委託料 7,192千円 防災センター用地造成工事 3,184千円 (※国・県・市で分担。市の分担部分20%)							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
防災対策事業債 対象経費 7,192千円×充当率75% ≒ 5,300千円							

担当課	総務課						
事業名	防災行政無線デジタル化改修事業						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	9 消防費		7 賃金	1,716	臨時雇用賃金	1,716
	項	1 消防費		13 委託料	6,276	監理委託料	6,276
	目	5 災害対策費		15 工事請負費	523,030	整備工事	523,030
			その他	1,856	需用費等	1,856	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
116	0	532,878			516,500		16,378
事業の概要、対象、意図など							
<p>合併前の旧倉吉市、旧関金町の施設の統合と、難聴地域の解消、使用機器の老朽化など、現状の課題を踏まえ、地域の規模に偏らず一様に等しく迅速で的確な情報伝達経路の確立を目的に、有事及び平常時における通信の中心的な役割を担うシステムを構築する。さらに、戸別に情報受信端末を整備し、地域ごとに円滑な連携が行えるよう連絡通信経路の確保を図る。</p> <p>平成22年度：実施設計、平成23～24年度：設備工事、平成25年度：既存設備撤去工事</p>							
歳出積算根拠（金額）							
設備工事費 総額 1,307,574千円×40%≒523,030千円（平成23年度） 設備工事監理業務委託料 総額 15,691千円×40%≒6,276千円（平成23年度）							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
一般財源化債 対象経費 418,424千円×従前の補助率50%×充当率100%≒209,200千円 合併特例事業債 対象経費 323,498千円×充当率95%≒307,300千円							

担当課	環境課						
事業名	合併処理浄化槽設置費補助金（新築住宅分制度拡充）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	19 負担金補助及び交付金	3,078	合併処理浄化槽設置費補助金	3,078	
	項	1 保健衛生費					
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
79		3,078	793				2,285
事業の概要、対象、意図など							
<p>【意図・事業概要】生活排水による河川などの水質汚濁を防止するため、台所・風呂・洗濯などの生活雑排水と、し尿を併せて処理する合併処理浄化槽を新築住宅等に設置する者に補助金を交付する。</p> <p>【対象地域】市の行政区域のうち、公共下水道事業認可区域及び農業集落排水整備区域等を除いた区域。</p> <p>【対象者】住宅、事務所等を新築する際に処理対象人員が50人以下の合併処理浄化槽を設置する者。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>【5人槽】456千円×3基＝1,368千円</p> <p>【7人槽】570千円×3基＝1,710千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
循環型社会形成推進交付金							
<p>【5人槽】基準額352千円×3基×1/3＝352千円</p> <p>【7人槽】基準額441千円×3基×1/3＝441千円</p>							

担当課	環境課						
事業名	新斎場建設費						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	17 公有財産購入費	195,284	土地購入費	195,284	
	項	1 保健衛生費	19 負担金補助及び交付金	38,710	中部ふるさと広域連合負担金	38,710	
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
78	267,914	233,994			222,000		11,994
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・新斎場建設用地購入費 ・新斎場建設に係る鳥取中部ふるさと広域連合負担金 							
歳出積算根拠（金額）							
<ul style="list-style-type: none"> ・土地購入費 278,976千円－83,692千円（平成22年度支払分）＝195,284千円 ・新斎場建設費負担金 平成23年度事業費 68,768千円－30,058千円（湯梨浜町・三朝町・北栄町分） ＝38,710千円（倉吉市分） 							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
合併特例債							
<ul style="list-style-type: none"> ・土地購入費分 195,284千円×95%≒185,500千円 ・新斎場建設費負担金（起債対象分） 38,497千円×95%≒36,500千円 							

担当課	環境課						
事業名	住宅用太陽光発電システム導入促進事業費補助金						
予算科目	会計	一般		節			説明
	歳入歳出	歳出		区分	金額	住宅用太陽光発電システム導入促進事業費補助金 22,500	
	款	4 衛生費		19 負担金補助及び交付金	22,500		
	項	1 保健衛生費					
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
79	30,000	22,500		15,000			7,500
事業の概要、対象、意図など							
<p>【事業概要】住宅用太陽光発電システム設置とあわせて他の新エネ、省エネ設備を複合的に設置する者に県補助金を含めて交付する。1kw当たり7万5千円(上限30万円)を助成。他の新エネ、省エネ設備費の1/2を助成(上限7万5千円)。県補助金の財源にグリーンニューディール基金が活用されており、現行制度は平成23年度限りとなり、平成24年度以降については、制度の見直しが行われる。</p> <p>【対象】住宅用太陽光発電システム設置とあわせて他の新エネ、省エネ設備を複合的に設置する個人。</p> <p>【意図】太陽光発電システム等の新エネ、省エネ設備を普及させることにより、地球温暖化対策の一助とする。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
住宅用太陽光発電システム導入促進事業費補助金 22,500千円 太陽光発電システム設備 75千円×4kw=300千円(上限)・他の新エネ、省エネ設備 75千円(上限) 375千円×60件=22,500千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
住宅用太陽光発電システム導入促進補助金 15,000千円 22,500千円×2/3=15,000千円							

担当課	環境課						
事業名	EV(電気自動車)急速充電設備の整備						
予算科目	会計	一般		節			説明
	歳入歳出	歳出		区分	金額	光熱水費 538 保守委託料 87 整備工事 6,090	
	款	4 衛生費		11 需用費	538		
	項	1 保健衛生費		13 委託料	87		
	目	4 環境衛生費		15 工事請負費	6,090		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
78		6,715		2,420		1,250	3,045
事業の概要、対象、意図など							
<p>【事業概要】電気自動車の普及の推進に資するため、広く一般に供する電気自動車急速充電設備を設置し、クリーンエネルギーを最大限活用することにより、地球温暖化防止に貢献する。</p> <p>【対象】市民及び倉吉を訪れる観光客等</p> <p>【意図】電気自動車の普及推進及び市民、観光客への活用促進</p> <p>※県内の急速充電器の設置状況は、平成22年度末で9基の予定。 中部地区では三朝町、琴浦町、中部総合事務所に設置。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
EV急速充電器設置工事費 6,090千円 EV急速充電器電気料 538千円 EV急速充電器保守管理料 87千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
電気自動車充電設備導入推進補助金 (設置費6,090千円ーその他収入1,250千円)×1/2=2,420千円							

担当課	市民参画課						
事業名	倉吉未来中心オープン10周年記念事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	176	印刷製本費ほか 176		
	項	1 総務管理費	13 委託料	104	警備委託料 104		
	目	7 企画費	14 使用料及び賃借料	1,020	会場借上料 1,020		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	0	1,300					1,300
事業の概要、対象、意図など							
<p>倉吉パークスクエアの中心施設である倉吉未来中心が、平成13年度のオープンから10周年になることを記念し、NHKとの共催により市民参加型全国公開番組である「NHKのど自慢」を開催することにより、倉吉未来中心及び倉吉市を広く全国に情報発信するとともに、倉吉未来中心への理解と今後の利用促進を図る契機とする。</p> <p>【開催日：平成23年7月10日（日）予定】</p> <p>【会場：倉吉未来中心大ホール】</p>							
歳出積算根拠（金額）							
消耗品費：8千円、食糧費：78千円、返信用ハガキ・整理券印刷代：90千円 駐車場警備委託料：104千円、会場借上料：1,020千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	福祉課						
事業名	生活保護						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	4 共済費	245	社会保険料 245		
	項	3 生活保護費	7 賃金	1,724	事務賃金 1,724		
	目	2 扶助費	20 扶助費	1,173,623	医療扶助ほか 1,173,623		
			その他	6,097	手数料ほか 6,097		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
73	1,010,031	1,181,689	876,128	42,832		1,000	261,729
事業の概要、対象、意図など							
<p>【生活保護費】 被保護世帯人員の増加による各扶助費の増。 H21.3末 455世帯613人(生活扶助費536人、住宅扶助費392人、医療扶助費464人) H22.3末 520世帯738人(生活扶助費648人、住宅扶助費481人、医療扶助費520人) H23.1末 543世帯764人(生活扶助費683人、住宅扶助費523人、医療扶助費537人)</p> <p>【就労支援員設置】 近年の厳しい雇用経済情勢により、生活保護受給者とりわけ稼働能力を有するが就職に至らない世帯の増加が著しい。このため被保護者へのきめ細やかな就労支援が必要となっていることから、就労支援員を配置するもの。具体的には求人情報提供、履歴書記入・面接応募支援、ハローワークへの同行等を行い、新規就労、増収を図り自立に向けて支援する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
生活保護費：主な扶助費として ・生活扶助費31,475千円×12月＋期末一時扶助9,080千円＝386,780千円 ・住宅扶助費12,500千円×12月＝150,000千円 ・医療扶助費44,500千円×12月＝534,000千円 就労支援員：社会保険料245千円、事務賃金1,724千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
生活保護費：国庫負担金3/4 就労支援員：県補助金10/10							

担当課	子ども家庭課						
事業名	保育所等園庭芝生化						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 民生費	12 役務費		144	手数料	144
	項	2 児童福祉費	15 工事請負費		3,243	整備工事	3,243
	目	1 児童福祉総務費	18 備品購入費		432	機械器具費	432
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
66		3,819		3,819			0
事業の概要、対象、意図など							
子どもたちを取り巻く社会環境の変化は、子どもたちだけで自由に外で遊ぶ機会を奪い、自宅にこもって遊ぶ時間が増えることによって子どもの体力の低下や扁平足の増加などをまねいてきたと指摘されている。本市では、子どもたちが1日のうち多くの時間を過ごす保育園の園庭を芝生化し、はだしで思いっきり遊べる環境を整えることによって、子どもたちの健全な成長を促し、元気になることを目的として事業を実施する。併せて保育園庭の緑化は、ヒートアイランド対策、飛砂抑止などさまざまな効果もあることから芝生化を実施するものです。							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> 芝生管理手数料@3,000円×12回×4園=144,000円 芝生化工事@810,600円×4園=3,242,400円 芝刈機@107,835円×4台=431,340円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県安心子ども基金 (園庭芝生化コミュニティ促進事業) 10/10							

担当課	子ども家庭課						
事業名	児童手当・子ども手当給付						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 民生費	11 需用費		97	印刷製本費ほか	97
	項	2 児童福祉費	12 役務費		718	通信運搬費ほか	718
	目	1 児童福祉総務費	13 委託料		1,575	システム改修委託料	1,575
			20 扶助費		1,010,900	児童手当・子ども手当	1,010,900
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
67	853,936	1,013,290	805,619	104,214			103,457
事業の概要、対象、意図など							
<p>中学生以下の子どもを養育している者に子ども手当 (3歳未満の子ども1人当たり月額20,000円、3歳以上中学校修了前の子ども1人当たり月額13,000円) を支給する。(一部児童手当分込み) 支給月6月、10月、2月</p> <p>6月期は2・3月分の子ども手当 (子ども1人当たり一律月額13,000円) と4・5月分の子ども手当を支給。10月、2月期は前月までの4ヶ月分の子ども手当を支給。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>3歳未満 (2・3月分) : 13,000円×1,070人×2ヶ月分=27,820,000円</p> <p>3歳未満 (4月以降) : 20,000円×1,070人×10ヶ月分=214,000,000円</p> <p>3歳以上 : 13,000円×4,930人×12ヶ月分=769,080,000円 合計1,010,900,000円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>【3歳未満被用者】国: 18/20 県1/20 市1/20</p> <p>【非被用者】国: 4/6 県1/6 市1/6</p> <p>【3歳以上小学校修了前・第1子第2子】国: 29/39 県5/39 市5/39</p> <p>【3歳以上小学校修了前・第3子以降】国: 19/39 県10/39 市10/39</p> <p>【中学生】国: 10/10</p>							

担当課	医療保険課						
事業名	特別医療助成(小児特別医療費助成拡大)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	11 需用費	326	印刷製本等	326	
	項	1 社会福祉費	12 役務費	9,781	審査支払手数料等	9,781	
	目	5 特別医療助成費	20 扶助費	276,638	特別医療扶助費	276,638	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
61	256,899	286,745		121,303		34,052	131,390
事業の概要、対象、意図など							
心身障がい者、特定疾病受診者、ひとり親家庭、こども(15歳に達する年度末まで)に対し、医療費の助成を行うことにより、健康の保持及び生活の安定を図る。							
★平成23年度制度改正 平成22年度までは、県と市の共同として小学校就学前までのこどもに対し助成を行い、小学生は単市事業として助成を行ってきた。							
▼							
平成23年度から県と市の共同事業として、助成対象者を拡充し、15歳に達する年度末まで助成を行うこととした。							
歳出積算根拠(金額)							
扶助費(助成)							
★平成22年度扶助費決算見込に対し、平均2.1%の増を予定し、制度改正(こどもに対する助成:小学校就学前まで→15歳に達する年度末まで)分を勘案して算出。							
●県と市の共同事業分							
○心身障がい者に対する助成 149,174千円							
○特定疾病受診者に対する助成 2,205千円							
○ひとり親家庭に対する助成 26,429千円							
○こどもに対する助成 89,479千円							
●単市事業分							
○心身障がい者に対する助成 4,331千円							
○こども(小学生:前年度請求もれ分)に対する助成 5,020千円							
計 276,638千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
★特別医療費附加給付 各医療保険の高額医療費を、特別医療制度が立て替えて支払った分の収入 34,052千円							
★県補助金							
●特別医療費補助金 県と市の共同事業として行った助成額から、特別医療費附加給付を減じた額の1/2 【県との共同事業費】 【特別医療費附加給付】 (267,287千円 - 34,052千円) × 1/2 ≒ 116,616千円							
●特別医療費事務費補助金 県と市の共同事業として行った助成に係るレセプトの審査支払手数料の額の1/2 9,375千円 × 1/2 ≒ 4,687千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	タッチパネル式物忘れ相談プログラム整備活用事業（定住自立圏）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	18 備品購入費	2,520	機械器具費	2,520	
	項	1 社会福祉費					
	目	4 老人福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
60	0	2,520				2,520	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>近年、要介護認定者の増加とともに認知症高齢者の割合も増加、住み慣れた地域で暮らし続けることが困難な状況も少なくない。認知症は早期に発見を行い、適切な医療や認知症予防事業に繋げることによって、病状の進行はあっても穏やかに地域生活を継続することが可能となる。認知症を早期発見する方法として、認知症の簡易検査の方法は様々にあるが、より客観的に検査が実施できるタッチパネル（物忘れ相談プログラム）を活用し、円滑な初期対応が実施できるような体制づくりをすすめていく。認知症の早期発見の体制づくりは、中都市町間で共通の課題であるため、定住自立圏域で共通の体制を構築し、医療との連携を図っていくもの。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
物忘れ相談プログラム 480千円×5台×1.05=2,520千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
定住自立圏構想推進基金2,520千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	鳥取ふれあい共生ホーム整備促進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	14,000	鳥取ふれあい共生ホーム整備促進事業費補助金	14,000	
	項	1 社会福祉費					
	目	4 老人福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
61	0	14,000		14,000			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>「共生ホーム」は高齢者、障がい者、児童が家庭的な雰囲気の中できめ細やかなケアを受け地域生活を営むよう支援をするサービスである。「通い」「訪問」「宿泊」サービスを複合的に利用でき、これまでの対象者を限定した、画一的なサービスから脱却するものである。この「共生ホーム」は、児童から高齢者まで異世代がふれあい交流し、地域の中にあつて地域交流が行われるなど地域に根ざした施設として果たす役割は大きいものとする。利用する高齢者にとっては若い世代との交流により、サービスを受ける一方から児童や障がいのある人への支援をすることも想定され、生活に活力が生まれる効果を期待できることから、市として整備を実施する事業主体への補助金を交付するもの。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
施設整備費 5,000千円×2施設=10,000千円 運営費 2,000千円×2施設=4,000千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>施設整備促進事業（共生ホーム運営施設を新たに整備するため必要な工事費）限度額5,000千円/1施設 運営時補助事業（共生ホームの運営に新たに必要となる人件費）限度額2,000千円/1施設 ※事業実施主体に対し、間接補助事業に要する1/2を乗じて得た額以上の間接補助金を交付する市町村に、県が補助金を交付。</p>							

担当課	長寿社会課						
事業名	認知症地域支援施策推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	3,622	嘱託	3,622	
	項	1 社会福祉費	4 共済費	519	社会保険料	519	
	目	4 老人福祉費	8 報償費	576	報償金	576	
			9 旅費	161	費用弁償ほか	161	
			11 需用費	673	消耗品費ほか	673	
			13 委託料	600	認知症予防事業委託料	600	
			14 使用料及び賃借料	319	機械借上料ほか	319	
		19 負担金補助及び交付金	30	研修会等参加負担金	30		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
58	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	6,500	6,500				0
事業の概要、対象、意図など							
<p>近年、要介護認定者の増加とともに認知症高齢者の割合も増加しているが、認知症に対する周囲の理解不足から、認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けることが困難となる状況も少なくない。認知症の人や家族が安心して地域で暮らすことができる体制づくりを支援することで、安易に施設入所を選択することや介護が重度化することを防ぐことが可能となる。認知症の人が地域で安心して暮らす体制づくりとして、地域への認知症理解の普及啓発や医療と介護の連携などのコーディネートが必要となる。このコーディネートを行うため、認知症支援や地域ケアに携わった経験のある「認知症地域支援推進員」を配置し、事業を推進する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
認知症地域支援推進員報酬、共済費 4,141千円、認知症研修会、絵本教室等謝金 576千円、研修旅費 161千円、需用費 673千円、予防教室委託料 600千円、使用料 319千円、研修負担金 30千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
市町村認知症ケア総合推進事業 国10/10 定額補助1箇所あたり6,500千円							

担当課	保健センター						
事業名	妊産婦健康検査 (追加検査項目:HTLV-1抗体検査、GBS検査、クラミジア検査)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	13 委託料	33,818	妊産婦健康診査委託料	33,818	
	項	1 保健衛生費	20 扶助費	637	妊婦健康診査助成費	637	
	目	1 保健衛生総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
75	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	42,685	34,455		9,840			24,615
事業の概要、対象、意図など							
<p>【事業概要】 妊婦の安心・安全な出産に向けて全ての妊婦に妊婦健康診査の公費負担を行っている。 平成23年度からクラミジア検査を追加して実施する。 里帰り等による県外での妊婦健康診査受診についても助成を実施する。</p> <p>【事業の経過】 平成21年度…妊婦健康診査の回数を14回 (平成20年度は5回) とし、子宮頸部がん検診を追加して実施 平成22年度…不規則抗体検査、GBS検査を追加して実施 さらに、平成23年1月からHTLV-1抗体検査を追加 平成23年度…クラミジア検査を追加して実施 ※不規則抗体検査: 新生児溶血性疾患を起こす抗体の有無を調べる検査 GBS検査: B群溶血性連鎖球菌の検査 HTLV-1抗体検査: 成人T細胞白血病の検査 クラミジア検査: クラミジア感染症の検査 検査で陽性となった場合は妊娠中に治療することで母子感染も予防できる。</p> <p>【対象】 妊婦 ※妊婦健康診査受診票は、妊娠届出時に交付</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
妊婦健康診査14回のうちHTLV-1抗体検査・GBS検査・クラミジア検査分のみ説明							
委託料							
第6回 (妊娠26週・基本検査+HTLV-1抗体検査) 7,440円×450件×0.8=2,679千円							
第10回 (妊娠34週・基本検査+GBS検査+クラミジア検査) 10,320円×450件×0.8=3,715千円							
妊婦里帰り健診等助成金							
第6回 (妊娠26週・基本検査+HTLV-1抗体検査) 7,440円×12件=90千円							
第10回 (妊娠34週・基本検査+GBS検査+クラミジア検査) 10,320円×12件=124千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県妊婦健康診査費助成事業補助金(補助率 1/2)							
妊婦健康診査14回のうち、6回~14回分が補助対象 基準額 19,680,480円×1/2=9,840,000円							

担当課	保健センター						
事業名	ワクチン接種緊急促進事業（子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	171	印刷製本費ほか	171	
	項	1 保健衛生費	12 役務費	674	通信運搬費ほか	674	
	目	3 予防費	13 委託料	65,507	ワクチン接種委託料	65,507	
			20 扶助費	830	低所得者等助成費	830	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	1,345	67,182		31,618			35,564

事業の概要、対象、意図など

【事業概要】
 対象者は無料で予防接種を受けることができます。
 国がワクチン接種緊急促進臨時特例交付金制度を新設し、県が基金を積み立て、市町村に1/2の助成をする事業を活用して、乳幼児に対する、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン及び、中学生女子等を対象とした子宮頸がんワクチン接種の公費負担を行う。
 ヒブ・子宮頸がんワクチンについては平成22年度から実施していたが、新たに小児用肺炎球菌ワクチンの実施と、公費負担の拡大をすることで、子どもたちがこれらの疾病に罹患することを予防する。
 ヒブワクチン：Hib（ヒブ）菌による細菌性髄膜炎、中耳炎、気管支炎等の予防
 小児用肺炎球菌ワクチン：肺炎球菌による肺炎や細菌性髄膜炎等の予防
 ※上記の2つは、免疫が未発達な子どもが罹患しやすいため、接種開始年齢により接種回数も異なる。
 子宮頸がんワクチン：子宮頸がんの予防

歳出積算根拠（金額）

子宮頸がんワクチン接種29,367千円（接種率70%、1回15千円公費負担）
 ヒブワクチン接種13,732千円（接種率1歳未満70%、5歳未満50%、1回8千円公費負担）
 小児用肺炎球菌ワクチン接種23,238千円（接種率2歳未満70%、5歳未満50%、1回11千円公費負担）
 印刷等事務費845千円

歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など

ヒブワクチン接種緊急促進事業費補助金8,852円×1,697回×0.9×補助率1/2=6,759,000円、
 事務費410,525円×補助率1/2=205,000円
 子宮頸がんワクチン接種緊急促進事業費補助金15,939×1,928回×0.9×補助率1/2=13,828,000円
 事務費121,000円×補助率1/2=60,000円
 小児肺炎球菌ワクチン接種緊急促進事業費補助金11,267円×2,093回×0.9×補助率1/2=10,611,000円
 事務費311,500円×補助率1/2=155,000円

担当課	保健センター						
事業名	高齢者用肺炎球菌ワクチン接種事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	150	印刷製本費	150	
	項	1 保健衛生費	12 役務費	729	通信運搬費	729	
	目	3 予防費	13 委託料	7,281	ワクチン予防接種委託料	7,281	
			20 扶助費	2,161	予防接種助成金	2,161	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
77	0	10,321					10,321

事業の概要、対象、意図など

【事業概要】
 本市において肺炎で亡くなられた方は年間74人であり、そのうち75歳以上の占める割合は9割と高齢者に多くなっている。（平成21年鳥取県人口動態統計による）
 また、高齢者においては、インフルエンザ感染時に肺炎球菌に感染し、重症化や死亡する割合が非常に高くなっている。
 そこで、肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成（1回3,000円 低所得者には全額助成）を行い、肺炎の予防に有効なワクチン接種を促進することで、高齢者の肺炎を予防する。
 【対象】
 基本は平成23年度に75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳等と5歳刻みの年齢に達する者
 ただし、平成23年度のみ75歳以上は全員対象とする。

歳出積算根拠（金額）

印刷製本費 予防接種助成券印刷 150千円
 通信運搬費 個別通知 90円×8,090人=729千円
 委託料 8,090人×30%×3,000円=7,281千円
 予防接種助成金 8,090人×30%×17.8%×5,000円=2,161千円

歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など

担当課	農林課						
事業名	中部圏域内の消費・需要実態調査（定住自立圏）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	13 委託料	2,000	調査委託料	2,000	
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	0	2,000				2,000	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>地産地消を推進するにあたって、地域内の消費者からどれだけのニーズがあるのか、またそのニーズに対応できるだけの生産量が確保できるかなど、生産から消費に至る実態が把握できておらず、これまでの取り組みの効果も検証されていない。そこで、圏域の事業所、教育機関、病院、福祉施設等の食堂や加工業者、飲食店等における地元農産物の利用状況や意向などの現状把握など、生産から加工、流通、消費に至る実態を調査・分析し、生産者・消費者・関係機関が連携してそれぞれの役割を果たしていくための圏域地産地消推進計画（仮称）の策定につなげる。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
農林水産物の生産及び流通実態調査、地元農林水産物利活用実態調査、需要量に対する生産の可能性調査 調査委託料 2,000千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
定住自立圏構想推進基金2,000千円							

担当課	農林課						
事業名	環境保全型農業直接支援対策事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	4,800	環境保全型農業直接支払対策事業費補助金	4,800	
	項	1 農業費					
	目	7 農地費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
90	0	4,800		2,400			2,400
事業の概要、対象、意図など							
<p>環境にやさしい営農活動を行う農業者を個人ごとに直接支援するという国の方針に対し、「倉吉市農業基本計画」等の中で環境にやさしい農産物の生産を推進することとしている本市としても同調し、県と連携し支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者 販売を目的として生産を行う農家等のうち対象となる取組を実施する者 ・支援対象取組 化学肥料、農薬の5割低減の取組とセットで行われる、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動及び有機農業の取組 ・支援水準 8,000円/10a（国から農家へ直接交付＋県市の補助金） 内訳：国4,000円/10a（直接交付）、県2,000円/10a、市2,000円/10a 							
歳出積算根拠（金額）							
<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払対策事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・助成単価 4,000円/10a（内訳：県1/2、市1/2） ・対象面積 12,000a × 4,000円/10a = 4,800,000円 							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金（県から） <ul style="list-style-type: none"> ・助成単価 2,000円/10a ・対象面積 12,000a × 2,000円/10a = 2,400,000円 							

担当課	農林課						
事業名	農地・水保全管理支払交付金事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	6,968	農地・水保全管理支払交付金 6,968		
	項	1 農業費					
	目	7 農地費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
91	0	6,968		3,484			3,484

事業の概要、対象、意図など

施設の長寿命化のための活動への支援
 個々の農家での対応が困難なことから、現行の農地・水・環境保全向上対策や中山間地域等直接支払制度の実施によりこれまで地域共同で行ってきた資源の基礎的な保全管理活動に加え、老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新を行う集落への支援。
 ・支援対象者：農地・水・環境保全向上対策組織、中山間地域等直接支払制度組織
 ・支援する取組：農業用排水路等の補修・更新
 ・支援水準：水田4,400円/10a、畑2,000円/10a、草地400円/10a
 (内訳：国1/2(直接交付)、県1/4(一旦市へ補助)、市1/4)

歳出		6,968,000円		
	取組単価(円/10a)	取組面積(a)	市(+県)負担率	円
水田	4,400	19,200	1/2	4,224,000
畑	2,000	26,800	1/2	2,680,000
草地	400	3,200	1/2	64,000
合計	-	49,200	-	6,968,000
歳入		3,484,000円		
	取組単価(円/10a)	取組面積(a)	県負担率	円
水田	4,400	19,200	1/4	2,112,000
畑	2,000	26,800	1/4	1,340,000
草地	400	3,200	1/4	32,000
合計	-	49,200	-	3,484,000

担当課	商工観光課						
事業名	企業立地推進基金積立金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	100,000	企業立地推進基金積立金 100,000		
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	0	100,000					100,000

事業の概要、対象、意図など

企業立地を促進し、地域経済の発展と雇用機会の拡大を図るため、倉吉市企業立地促進補助金の制度拡充を本年1月に行い、補助金の上限額を3億円に引き上げ、また新年度からは関西事務所に正規職員を配置するなど企業誘致を強化していく中で、今後の企業立地に伴う補助金の増加に対応するため、新たに企業立地推進基金を設置し、基金の積立てを行うもの。当面は基金残高3億円を目標とし、本年度はそのうち1億円を積み立てるもの。

歳出積算根拠(金額)
 企業立地推進基金積立金 100,000千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

担当課	商工観光課						
事業名	企業誘致パンフレット・マップ作成（定住自立圏）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	11 需用費	420	印刷製本費 420		
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96	0	420				420	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>企業誘致の推進における情報発信等については、定住自立圏域内の各自治体が個別に取り組んでいるところだが、圏域内への企業誘致を促進するにあたり、情報を共有し連携して取り組み企業に多くの情報を効果的に提供するため、圏域内の企業誘致に関する情報等を掲載したパンフレット等を作成する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>パンフレット 250円×1,000部×1.05=262,500円 マップ 150円×1,000部×1.05=157,500円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
定住自立圏構想推進基金420千円							

担当課	商工観光課						
事業名	市場開拓支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	9 旅費	254	普通旅費 254		
	項	1 商工費	19 負担金補助及び交付金	2,504	アンテナショップ負担金 504		
	目	2 商工業振興費			商品等販路開拓支援事業補助金 2,000		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96		2,758					2,758
事業の概要、対象、意図など							
<p>農産物等を活用した加工商品の魅力を高め、販路拡大を目指すため、都市部のアンテナショップに出店する。 また、倉吉市地域産業振興ビジョンの「ものづくり産業の振興」「農商工連携による新産業の創出」を具体的に推進するため、中小企業者の商品・製品・技術について、新たな販売ルートの開設を促進し、地域産業を支える中小企業者の事業拡大を図るもの。中小企業者が自社の商品・製品・技術を売り込むため、展示会・商談会等へ出展し、ビジネス機会を広げる取り組みに係る経費の一部助成する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>大阪 物産展等(4回) 175,280円 東京 物産展等 78,320円 アンテナショップ負担金 42,000円×12ヶ月= 504,000円 商品等販路開拓支援事業補助金 400,000円×5件 =2,000,000円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工観光課						
事業名	緊急雇用創出事業 (29事業)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	94,595	109,798					109,798
事業の概要、対象、意図など							
<p>現下の厳しい雇用失業情勢にかんがみ、県の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金を活用することにより、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることを目的とする。このため、雇用創出を見込んだ29事業を、直接雇用及び委託により実施する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
*別紙のとおり							
市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 補助率10/10							

担当課	商工観光課						
事業名	重点分野雇用創造事業 (10事業)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	10,931	47,348					47,348
事業の概要、対象、意図など							
<p>地域の雇用失業情勢が厳しい中で、重点分野 (介護、医療、農林、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究、産業振興、文化・スポーツ、暮らしの安全・安心、子育て) における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用につなげることを目的とする。このため、雇用創出を見込んだ10事業を実施し、民間企業、NPO等に委託する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
*別紙のとおり							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 補助率10/10							

担当課	商工観光課						
事業名	ふるさと雇用再生特別基金事業 (16事業)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	84,371	98,931					98,931
事業の概要、対象、意図など							
<p>現下の厳しい雇用失業情勢にかんがみ、県の市町村ふるさと雇用再生特別基金事業補助金を活用することにより、地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業を実施し、継続的な雇用の創出を図ることを目的とする。このため、雇用創出を見込んだ16事業を実施し、民間企業等に委託する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
*別紙のとおり							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
市町村ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 補助率10/10							

事業説明シート
緊急雇用創出事業

担当課	対象事業	H23 雇用創出人数	H23 事業費
支所管理課	施設管理事業	2	2,400
景観まちづくり課	2項道路(みなし道路)現地調査データベース化事業	2	1,969
景観まちづくり課	建築確認データベース化事業	2	1,968
農林課	農道維持管理事業	2	2,514
文化財課	史跡除草管理事業	2	2,000
管理課	公園管理台帳(148カ所)・道路占有等データベース化事業	4	4,000
総務課	文書整理事業	8	10,061
財政課	財産台帳整備事業	2	1,969
農林課	林道維持作業事業	2	2,597
学校教育課	元気はつらつプラン(特別支援教員補助)	38	21,757
支所管理課	施設管理事業(委託)	5	2,000
教育総務課	学校施設環境整備事業	4	3,937
長寿社会課	はつらつ長寿推進事業	6	8,084
長寿社会課	日常生活圏域ニーズ調査事業	15	1,816
子ども家庭課	子育て・子育て空間整備事業	1	804
総務課	安心安全対策推進事業	2	1,969
環境課	合併浄化槽設置推進事業及び飲料水供給施設給水台帳整備事業	2	1,969
図書館	交流プラザ及び周辺施設、図書管理	2	2,200
管理課	境界確定事業過去資料データ化事業	2	2,000
保健センター	インフルエンザワクチン等予防接種事業	4	3,937
博物館	博物館資料整理事業	2	2,181
福祉課	国民健康保険団体連合会審査事務等事業	2	1,969
職員課	人事台帳データベース化事業	2	1,969
農業委員会	農用地利用権設定等促進事業	4	3,937
税務課	市税等収納対策事業	2	1,969
学校教育課	児童生徒支援加配	6	7,289
学校教育課	小学校教科担任制加配事業	4	4,444
生涯学習課	生涯学習環境整備事業	2	2,089
総合政策室	地デジ化相談対応事業	2	4,000
	合計	133	109,798

重点分野雇用創出事業

担当課	対象事業	H23 雇用創出人数	H23 事業費
商工観光課	EVカーを活用した観光推進事業	1	4,973
商工観光課	歴史講談推進事業	2	5,958
市民参画課	手づくり甲冑指導者養成事業	1	3,943
市民参画課	市民団体活動サポーター人材育成事業	1	3,895
商工観光課	地域魅力づくり創出推進事業	1	5,000
商工観光課	コンベンション誘致事業	1	5,034
商工観光課	観光地域づくりプラットフォーム設置事業	1	5,451
商工観光課	倉吉駅観光案内事業	3	7,820
商工観光課	第53代横綱琴櫻資料展示事業	1	2,800
子ども家庭課	子どもの発達支援体制整備事業	1	2,474
	合計	13	47,348

ふるさと雇用再生特別基金事業

担当課	対象事業	H23 雇用創出人数	H23 事業費
商工観光課	観光推進サポート事業	1	3,289
商工観光課	着地型広域観光商品造成サポート事業	1	3,397
市民参画課	市民活動団体支援センター設置運営事業	2	5,422
福祉課	高齢者・障がい者生活支援活動事業	5	6,425
福祉課	福祉の店販売促進事業	4	5,307
文化財課	倉吉淀屋維持管理事業	2	4,355
環境課	ポイ捨て・不法投棄監視及び不法投棄物撤去業務	2	8,646
建設課	市道の安全確保事業	2	5,000
商工観光課	農商工連携・地域資源活用・販路開拓事業	2	9,960
商工観光課	中心市街地空店舗調査活用事業	1	3,480
商工観光課	観光プロデュース事業	1	5,060
学校教育課	中部子ども支援センター運営事業	2	5,233
学校教育課	学校・地域連携推進事業	6	12,109
市民参画課	市民文化活動団体等支援拠点設置運営事業	3	7,008
生涯学習課	地域資源活用地域活性化事業	4	8,240
建設課	安全・安心なまちづくり委託業務	2	6,000
	合計	40	98,931

担当課	商工観光課						
事業名	ふるさと産業規模拡大事業費補助金の制度拡充						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	19 負担金補助及び交付金	1,500	ふるさと産業規模拡大事業費補助金	1,500	
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
97	1,000	1,500					1,500
事業の概要、対象、意図など							
<p>陶磁器、倉吉緋、竹工等を観光資源として活用できるよう規模拡大等を支援するため、従来上限100万円であった補助金の限度額を150万円に拡充する。</p> <p>今回の制度拡充により、機械装置の充実、作業場の拡充、展示スペースの充実、トイレ整備等を支援することにより、観光客の受け入れ態勢の整備や体験メニューの創設につなげていくものである。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
補助対象経費に2分の1を乗じて得た額 (※補助限度額150万円)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工観光課						
事業名	にぎわいのある商店街づくり事業費補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	19 負担金補助及び交付金	3,080	にぎわいのある商店街づくり事業費補助金	3,080	
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
97	648	3,080					3,080
事業の概要、対象、意図など							
<p>にぎわいのある商店街づくり事業費補助金は、空店舗で商業活動を行なう際の店舗賃借料に補助を行ってきた。平成23年度は、商業活動を行なおうとする際の内装工事、備品購入等初期投資の一部を助成するための予算も計上した。空店舗を有効活用する起業を促進するとともに、商店街の活性化を図るものである。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>にぎわいのある商店街づくり事業費補助金</p> <p>家賃補助 18千円×12ヶ月×5件=1,080千円</p> <p>店舗改装費補助 2,000千円×1/2 ×2件=2,000千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工観光課						
事業名	谷ロジロー原画展（定住自立圏）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	13 委託料	3,700	谷ロジロー原画展制作委託料	3,700	
	項	1 商工費					
	目	3 観光費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
99	0	3,700		1,000		2,700	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>これまで国内外で数々の賞を受賞し、海外での評価も高く、昨年11月にはフランスで漫画「遙かな町へ」が映画化された谷ロジローさんの原画展を開催し、全国のファンにお出でいただき、谷ロジローさんの「遙かな町へ」の舞台となった本市の魅力を発信する。また、この原画展は、2012年に鳥取県を会場に開催される国際マンガサミットのプレイベントとして開催する。</p> <p>【対象】 観光客、市民 【意図】 情報発信することに関心をもっていただく</p>							
歳出積算根拠（金額）							
谷ロジロー原画展制作委託料 3,700千円							
【内容】 原画展警備費、打合・作者招聘費、消耗品費、ポスター・チラシ作成費、会場設営費、原画輸送・展示費、原画保険料、原画使用料							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
定住自立圏構想推進基金2,700千円、谷ロジロー原画展事業費県補助金1,000千円							

担当課	商工観光課						
事業名	蒜山エリア看板設置事業（定住自立圏）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	12 役務費	9	手数料	9	
	項	1 商工費	13 委託料	9,000	案内看板設置委託料	9,000	
	目	3 観光費	14 使用料及び賃借料	460	土地借上料	460	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
99	0	9,469				9,469	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>蒜山、湯原エリアには毎年300万人を超える観光客が訪れているが、これら観光客に僅か30分で倉吉という次の観光地があることを紹介する観光案内看板を設置し、誘導する。</p> <p>①蒜山・湯原インター付近に、蒜山・湯原温泉を目的にインターを降りた観光客へ、本市がこの圏域と隣接していると印象付ける看板を設置する。</p> <p>②利用者の多い道の駅に「少し時間があるからちょっと足を伸ばしてみよう」「次の機会には行ってみよう」と思っただけの看板を設置する。</p> <p>③国道313号・県道482号交差点付近に蒜山・湯原両方面から本市を目指されている方々を的確に誘導する看板を設置する。</p> <p>【対象】 観光客 【意図】 本市をPRし誘導する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物表示許可申請手数料（4箇所） 8,800円 ・案内看板設置委託料（4基） 9,000,000円 ・土地借上料（4箇所） 460,000円 							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
定住自立圏構想推進基金 9,469千円							

担当課	商工観光課						
事業名	セールスプロモーション強化事業（定住自立圏）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	12 役務費	309	手数料	309	
	項	1 商工費	13 委託料	8,522	観光PR映像製作委託料	5,498	
	目	3 観光費			観光広告掲載委託料	3,024	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
98	0	8,831				8,831	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>・観光プロモーターや主要発地の旅行会社に、倉吉ならではの観光メニューを体験していただき、旅行商品として扱っていただくための視察ツアーを開催する。</p> <p>・国内外の観光客誘致のためのツールとして、倉吉市の魅力を紹介する観光DVDを作成し活用する。</p> <p>・大阪市内の路線バス及び大阪駅構内に、倉吉を知っていただき、興味をもっていただく広告を掲載する。</p> <p>・マスメディアに記事（パブリシティ）として扱っていただき情報発信する。</p> <p>【対象】 観光プロモーター、観光関連事業者、観光客</p> <p>【意図】 情報発信することで関心をもっていただくとともに、旅行商品の造成を行う。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>・観光プロモーター・AGT招致受入手数料（宿泊費・体験料） @12,350円×25人=308,750円</p> <p>・観光DVD作成委託料（4ヶ国語、収録時間・本編（30分）・概要編（10分）、100セット）5,497,800円</p> <p>・バス広告掲載料（大阪市営バス・1両3面広告） 1,596,000円</p> <p>・大阪駅構内電照看板掲載委託料 1,428,000円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
定住自立圏構想推進基金繰入金 8,831千円							

担当課	管理課						
事業名	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業（打吹公園再生）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	1,445	植栽管理委託料	1,445	
	項	4 都市計画費	15 工事請負費	2,270	整備工事	2,270	
	目	3 公園費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
110	0	3,715	1,857				1,858
事業の概要、対象、意図など							
<p>○近年、打吹公園の桜が老木となり、花のつきが悪くなったと言われているが、平成21年度に開催した「打吹公園のあり方検討会」において、桜再生のための提言をいただき、これを基に整備計画を策定した。平成21年度～25年度までの5カ年計画で、桜60本を補植し、老木の伐採や枯れ枝の剪定などを予定している。今年度の事業内容は以下のとおり。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>・桜補植 10本 1,445千円</p> <p>・打吹公園線（通称：西坂）舗装 幅3m×延長160m 1,699千円</p> <p>・打吹公園西坂進入口水路溜め柵設置ほか 571千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>・都市公園安全安心対策交付金 事業費 3,715千円 × 補助率 1/2 = 1,857千円</p>							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	公共施設耐震診断						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	11,953	市有施設耐震診断委託料	11,953	
	項	1 土木管理費					
	目	2 建築指導費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
102	0	11,953	1,839				10,114
事業の概要、対象、意図など							
平成27年度までに地震被害を半減させることを目的とした倉吉市耐震改修促進計画を平成20年度に策定し、この計画書を補完するものとして平成22年度に市有施設(建築物)耐震診断実施年次計画を策定した。この年次計画書に基づき避難施設及び防災施設から、計画的に耐震診断を実施し市有施設の耐震化を推進する。							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・青少年体育センター 2,538千円 ・水道局庁舎 3,876千円 ・倉吉ふれあい会館(緊急輸送路沿) 5,539千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金(交付率 1/3) 961千円 ・社会資本整備総合交付金(交付率 1/2)緊急輸送路沿 878千円 							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	倉吉駅周辺まちづくり整備事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	2 給料	6,332	一般職給	6,332	
	項	4 都市計画費	3 職員手当等	2,866	扶養手当等	2,866	
	目	2 街路事業費	4 共済費	245	社会保険料	245	
			7 賃金	1,724	事務賃金	1,724	
			9 旅費	284	普通旅費	284	
			11 需用費	1,908	消耗品費他	1,908	
			12 役務費	480	通信運搬費	480	
			13 委託料	163,941	倉吉駅橋上化事業委託料他	163,941	
			14 使用料及び賃借料	1,331	自動車借上料他	1,331	
			15 工事請負費	334,600	整備工事	334,600	
			18 備品購入費	1,200	庁用器具費	1,200	
			19 負担金補助及び交付金	12	会議等参加負担金	12	
		22 補償補填及び賠償金	5,000	補償金	5,000		
		27 公課費	9	自動車重量税	9		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
109	431,640	519,932	160,000	72,000	272,200		15,732
事業の概要、対象、意図など							
地域交流の促進と地元商業の活性化、観光客・駅利用者の利便性向上のため、中部の玄関口にふさわしい施設、空間、動線確保のための整備を図る。 ■主な整備内容:エキパル倉吉工事(2期工事分)、エキパル倉吉内装工事(2期工事分)、南口駅前広場整備工事、県受託工事(バスレーン等改修工事)							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ○委託料:エキパル倉吉工事管理委託業務5,000千円、事業評価分析調査業務2,541千円、南口駅前広場サイン等実施設計業務2,000千円、エキパル倉吉内装工事監理委託業務2,400千円、南口駅前広場歩廊等整備工事管理委託業務1,300千円、県受託工事管理業務700千円、エキパル倉吉工事委託業務150,000千円 ○工事請負費:エキパル倉吉内装工事87,900千円、南口駅前広場整備工事175,500千円、県受託工事71,200千円 ○その他、備品購入費:エキパル倉吉備品1,200千円、補償補填及び賠償金:広場関係移転補償金5,000千円、事務費(上記以外)15,191千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり交付金(交付率 37.3%) 160,000千円 ・県工事費委託金 72,000千円 ・合併特例事業債 272,200千円 							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	市営長坂新町住宅改修						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	2,677	設計監理委託料	2,677	
	項	5 住宅費	15 工事請負費	28,214	維持補修工事	28,214	
	目	1 住宅管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
112	0	30,891					30,891
事業の概要、対象、意図など							
市営長坂新町住宅(55戸)は昭和53年度から昭和58年度に建設され築後27年~32年経過している。当該住宅の雨漏り等の苦情については、部分的補修で対応してきた。昨年一斉調査したところ、全棟とも外壁の目地シーリングが劣化し、シーリングのひび割れ剥離がみられた。本シーリングの打替えを行うことにより雨水の浸入を防止し、雨漏りの防止を図る。							
歳出積算根拠(金額)							
設計監理委託料 2,677千円 外壁シーリング打替え工事 28,214千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	地域住宅交付金事業(上灘中央住宅等整備)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	2 給料	407	一般職給	407	
	項	5 住宅費	4 共済費	162	共済組合負担金等	162	
	目	2 住宅建設費	7 賃金	575	事務賃金	575	
			9 旅費	31	普通旅費	31	
			11 需用費	436	消耗品他	436	
			12 役務費	16	通信運搬費	16	
			13 委託料	10,276	監理委託料他	10,276	
			14 使用料及び賃借料	775	機械借上料他	775	
			15 工事請負費	561,166	整備工事	561,166	
			19 負担金補助及び交付金	1,038	ケーブルテレビ加入負担金他	1,038	
			22 補償補填及び賠償金	4,686	補償金	4,686	
22 補償補填及び賠償金			4,686	補償金	4,686		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
112	306,417	579,568	240,681		337,700		1,187
事業の概要、対象、意図など							
老朽化した市営米田町住宅の建替事業の実施(平成22年度、23年度の2ヶ年で建設 鉄筋コンクリート6階建て 戸数40戸 1階部分に子育て支援センター、防災倉庫等を設置する。) 米田町住宅退居に伴う入居者への移転料の支払い。							
歳出積算根拠(金額)							
上灘中央住宅建替工事監理委託料 9,228千円 上灘中央住宅建替工事に伴う工損事後調査 1,048千円 上灘中央住宅建替工事(建築主体) 375,151千円 上灘中央住宅建替工事(電気設備) 83,279千円 上灘中央住宅建替工事(機械設備) 102,736千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
社会資本整備総合交付金(交付率41.5%) 240,681千円 公営住宅建設事業債 337,700千円(起債対象事業費 558,392千円-国費充当額 220,595千円)							

担当課	総合政策室						
事業名	倉吉市公式ホームページの改修						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	13 委託料	3,045	倉吉市公式ホームページ更新委託料 3,045		
	項	1 総務費					
	目	3 文書広報費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
37	0	3,045	0	0	0	0	3,045
事業の概要、対象、意図など							
<p>本市のホームページは、平成17年以降現在のデザイン及び作成ソフトで運用してきましたが、昨年の市民対話集会や職員による意見交換会などで「ホームページが見にくい、分かりにくい」「ソフトが使用しにくい」などの意見が寄せられたため次の2点について改善を実施します。</p> <p>①ホームページを見やすくするためデザインを変更します。 ②掲載側の情報入力の操作性を上げるためシステムを改善します。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
デザイン変更1,313千円、システム改善1,732千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	総合政策室						
事業名	イメージキャラクター作製事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	8 報償費	210	報償金 210		
	項	1 総務費	11 需用費	283	印刷製本費ほか 283		
	目	7 企画費	12 役務費	101	手数料ほか 101		
			13 委託料	840	デザイン作製委託料 840		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
40		1,434					1,434
事業の概要、対象、意図など							
<p>全国的に自治体や各種団体がイメージキャラクターを作製し、PRやまちおこしに使用している。昨今では、「ゆるキャラ」とよばれ、着ぐるみやオリジナルグッズをイベント等で使用し、子どもを中心に人気があり、住民との一体感や親近感の醸成にもつながっている。本市においても、倉吉らしいイメージをキャラクター化し、全国に発信したい。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
報償費 (イメージ、愛称提案者への賞金等) 210千円、需用費 (商標登録印紙代、チラシ作製費等) 283千円、役務費 (登録商標出願等) 101千円、委託料 (イメージデザイン作製委託) 840千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	総合政策室						
事業名	バス実証運行及びバス停調査（定住自立圏）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	11,051	新規バス路線実証運行補助金	6,144	
	項	1 総務管理費			中部地域公共交通協議会負担金	4,907	
	目	10 交通対策費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	15,952	11,051				10,880	171
事業の概要、対象、意図など							
<p>【新規バス路線実証運行補助金】 平成22年度に中部地域公共交通総合連携計画を策定するために行ったアンケート結果からも、倉吉駅北側の新興商業施設へのバス運行を望む声が多くあり、その結果を実証するための運行経費に対する補助を行なう。</p> <p>【中部地域公共交通協議会負担金】 平成22年度に策定する中部地域公共交通総合連携計画事業中の「バス停環境整備」に係る調査委託業務を実施するため、中部地域公共交通協議会に負担金を支出する。調査内容は1市4町に設置されている既存バス停上屋の所有者確認、修繕箇所の有無等を調査し、その結果を基に上屋を適正に管理する。また、事業実施、進捗を管理するための協議会に係る運営経費を負担する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
新規バス路線実証運行補助金6,144千円（バス停設置945千円、運行経費補助金5,199千円） 中部地域公共交通協議会負担金4,907千円（既存バス停施設調査業務4,736千円、協議会運営経費171千円）							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
定住自立圏構想推進基金10,880千円（協議会運営負担金171千円には充当しない）							

担当課	教育総務課						
事業名	小中学校屋内運動場耐震化促進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費					
	項	2 小学校費	13 委託料	5,691	設計業務委託料	5,691	
	項	3 中学校費	13 委託料	6,138	設計業務委託料	6,138	
目	1 学校管理費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
120		5,691			5,400		291
124		6,138			5,800		338
事業の概要、対象、意図など							
<p>平成15年7月に文部科学省による「学校施設耐震化推進指針」が定められたことを受け、本市においても平成18年度から平成20年度までの3箇年間に耐震診断（二次診断）を実施し、全体把握を行った。その結果から、平成21年度に高城小学校屋内運動場耐震補強を実施、平成22年度に上小鴨小学校屋内運動場改築工事を行い、平成23年度は2校の耐震補強実施設計を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 成徳小屋体耐震補強実施設計 Is値0.33、S39建築・・・731㎡ 久米中屋体耐震補強実施設計 Is値0.37、S55建築・・・1,017㎡ 							
歳出積算根拠（金額）							
<p>〔成徳小学校屋内運動場〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強実施設計業務委託料 5,691千円 <p>〔久米中学校屋内運動場〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強実施設計業務委託料 6,138千円 							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>【地方債】 合併特例事業債 起債対象事業費× 充当率 ≒ 合併特例債</p> <ul style="list-style-type: none"> 成徳小学校 5,691千円× 95% ≒ 5,400千円 久米中学校 6,138千円× 95% ≒ 5,800千円 							

担当課	教育総務課						
事業名	河北中学校移転事業						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	10 教育費		11 需用費		1,750	光熱水費等 1,750
	項	3 中学校費		13 委託料		5,470	監理委託料 5,383
	目	3 学校建設費		15 工事請負費			255,028
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
126	2,978	262,248	67,929		182,800	395	11,124
事業の概要、対象、意図など							
<p>平成21年度に県と旧県立倉吉産業高等学校と現河北中学校との財産交換契約を締結し、旧倉吉産業高校を新河北中学校として整備することとなり、平成22年度は不要建物の解体撤去及び必要な実施設計業務等を行った。</p> <p>平成23～24年度は既存校舎の改修工事(3,216㎡)教室棟の増築工事(1,369㎡)、平成23年度中に技術室改修工事を行い、平成25年度の新河北中学校開校に向けて教育環境の整備を行う。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>【河北中学校移転に係る旧倉吉産業高校施設の整備等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存校舎改修工事監理業務委託料 2,585千円 ・ 校舎増築工事監理業務委託料 2,798千円 ・ 既存校舎改修工事〔建築・電気・機械〕 (H23～24債務負担行為) H23分(4/10) 111,147千円 ・ 校舎増築工事〔建築・電気・機械〕 (H23～24債務負担行為) H23分(4/10) 129,516千円 ・ 柔剣道場技術室改修工事 14,365千円 ・ 旧倉吉産業高等学校維持管理費 1,837千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>【国庫支出金】</p> <p>① 公立学校施設整備事業負担金 39,050千円</p> <p>② 安全・安心な学校づくり交付金 28,879千円 ①+②=67,929千円</p> <p>【地方債】 合併特例事業債(起債対象事業費-国庫支出金)×充当率 ≒ 合併特例債 (260,441千円-67,929千円)×95% ≒ 182,800千円</p> <p>【諸収入】</p> <p>雑入 中部子ども支援センター電気・水道等使用料 395千円</p>							

担当課	学校教育課						
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	7 賃金	1,815	事務賃金	1,815	
	項	1 教育総務費					
	目	2 事務局費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
118	0	1,815		1,209			606
事業の概要、対象、意図など							
不登校を含む長期欠席児童生徒及びその保護者を対象に、学校と協力しながら児童生徒の学校復帰や社会的自立のための支援を行うため、社会福祉士等の資格を有する者を雇用する。スクールソーシャルワーカーは、学校や保護者と協力、連携し該当児童生徒の実態把握（アセスメント）を行い、家庭訪問や面談を通して直接的な支援を行う。学校教育課指導係に配置。(4時間/日、4回/週、42週/年)							
歳出積算根拠 (金額)							
2,700円×4時間×4回×42週×1人=1,814,400円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県費2/3							

担当課	学校教育課						
事業名	倉吉学校支援ボランティア						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	2,280	報償金	2,280	
	項	1 教育総務費	9 旅費	73	費用弁償	73	
	目	2 事務局費	11 需用費	1,631	消耗品費ほか	1,631	
			12 役務費	336	保険料	336	
18 備品購入費			1,000	庁用器具費	1,000		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
118	0	5,320		5,320			0
事業の概要、対象、意図など							
児童生徒の学習意欲を高め、かつふるさとを愛する心を育成するため、各小中学校に地域コーディネーターを配置し、生活・学習支援、環境整備、安全パトロール等、地域のボランティアによる学校支援体制をつくる。初年度は、学校内での地域のみなさんの居場所作りのための備品費、ボランティアグッズ購入費用等を含む。							
歳出積算根拠 (金額)							
報償費 コーディネーター謝金 10,000円×12月×19校=2,280,000円							
旅費 コーディネーター研修会 1,900円×2回×19校= 72,200円							
需用費 事務用品、ボランティアグッズ等 1,631,000円							
役務費 ボランティア保険料 280円×1,200人= 336,000円							
備品費 掲示板他 1,000,000円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県費10/10							

担当課	生涯学習課						
事業名	市営野球場整備（定住自立圏等）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	6,811	設計監理委託料	1,918	
	項	5 保健体育費			設計業務委託料	4,893	
	目	2 体育施設費	14 使用料及び賃借料	915	器具借上料ほか	915	
			15 工事請負費	42,026	維持補修工事	42,026	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
138	0	49,752			36,500	6,265	6,987
事業の概要、対象、意図など							
この夏の高校野球大会のために、スコアボード内のエアコンと救護用コンテナハウスの借上料を計上。 また、将来的に倉吉市営野球場をどのように整備改修すべきかを検討するために必要な基本計画の策定費用、並びに設置から27年以上が経過した市営野球場のナイター照明の改修などを実施する。							
歳出積算根拠（金額）							
市営野球場ナイター照明改修工事 37,274千円（定住自立圏構想推進基金及び合併特例債） 市営野球場ナイター照明改修工事設計監理業務 1,201千円（定住自立圏構想推進基金及び合併特例債） 市営野球場改修基本計画作成業務 4,893千円（定住自立圏基金） スコアボード内のエアコンと救護用コンテナハウスの借上料915千円（一般財源） 市営関金野球場スコアボード操作盤改修 5,469千円（一般財源）							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
合併特例事業債 36,500千円 ナイター照明事業費（37,274千円＋1,201千円）×95%≒36,500千円 市営野球場整備（定住自立圏構想推進基金）充当 6,265千円							

担当課	生涯学習課						
事業名	倉吉スポーツセンター整備（定住自立圏）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	2,938	消耗品費	2,938	
	項	5 保健体育費	13 委託料	8,322	設計監理・耐震診断委託料	8,322	
	目	2 体育施設費	15 工事請負費	25,535	維持補修工事	25,535	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
138	0	36,795				36,795	0
事業の概要、対象、意図など							
倉吉スポーツセンターは、建設から28年以上が経過し、老朽化が進み改修が必要となっている。 玄関・食堂・事務室等の床の剥離、カーテンの傷み、食堂の空調機は他施設から移設したもので、老朽化により故障の多発、温水ボイラーは故障がちで修理部品も調達が困難、受変電設備も腐食し穴が開いている状況なので、修繕を行う。畳及び布団についても、建設当時のもので、衛生上問題が発生する恐れがあるので、取り替えをする。 また、付属している体育館に暗幕がないため、利用者が安全に利用できるよう暗幕を取り付ける。 合宿所・体育館の安全性を確保するため耐震診断を実施する。 倉吉スポーツセンターでは中部圏域の中心となる倉吉市の体育施設を維持管理しており、スポーツセンター、合宿所、体育館の維持及び強化は定住自立圏域の活性化につながる。							
歳出積算根拠（金額）							
倉吉スポーツセンター合宿所食堂・事務室他内装工事 12,633千円、設計監理業務 1,461千円 倉吉スポーツセンター1階食堂空調機改修工事 5,199千円、設計監理業務 748千円 倉吉スポーツセンター受変電設備改修工事 3,553千円、設計監理業務 532千円 倉吉スポーツセンター温水ボイラー取替他工事 2,734千円、設計監理業務 458千円 倉吉スポーツセンター体育館暗幕設置工事 1,416千円、設計監理業務 201千円 倉吉スポーツセンター合宿所寝具取替え 1,442千円、畳取替え 1,496千円 市有施設耐震診断委託料 スポーツセンター合宿所 2,906千円、体育館 2,016千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
倉吉スポーツセンター整備（定住自立圏構想推進基金）充当 36,795千円							

担当課	生涯学習課						
事業名	市営陸上競技場整備						
予算科目目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	10 教育費	13 委託料		11,128	設計監理ほか	11,128
	項	5 保健体育費	15 工事請負費		364,500	維持補修工事	364,500
	目	2 体育施設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
138	0	375,628	186,000		180,100		9,528
事業の概要、対象、意図など							
<p>市営陸上競技場の全天候舗装は平成4年度に施行し、平成19年5月に第3種の公認検定を受け、早期に改修することを条件に、公認競技場となっているが、平成24年5月の次回検定までに全天候舗装の改修が必須条件とされているので、トラック走路等の全天候舗装の改修と、老朽化し崩落の危険性がある囲障の改修を行う。</p> <p>また、駐車場の不足を解消し利用者の利便性を向上するため駐車場を整備する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
市営陸上競技場改修工事 327,500千円、監理業務 5,250千円 市営陸上競技場囲障改修工事 10,000千円、設計監理業務 630千円 市営陸上競技場駐車場改修工事 27,000千円、駐車場整備に伴う測量設計業務 4,200千円 駐車場整備に伴う保安林解除申請図書作成業務 1,048千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
社会資本整備総合交付金 186,000千円 全天候舗装・囲障改修 343,380千円×1/2≒171,000千円 駐車場整備 32,248千円×1/2≒15,000千円 合併特例事業債 180,100千円 事業費 (375,628千円-交付金186,000千円) ×95%≒180,100千円							

担当課	生涯学習課						
事業名	市営射撃場管理棟改修						
予算科目目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	10 教育費	15 工事請負費		3,000	維持補修工事	3,000
	項	5 保健体育費					
	目	2 体育施設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
138	0	3,000					3,000
事業の概要、対象、意図など							
<p>猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習に利用されている市営射撃場のプレハブ管理棟は、老朽化により腐食が進み、特に鉄骨の支柱には錆が発生し穴が各所に開くなど維持管理に支障をきたしているため、早急に建て替えをする。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
市営射撃場管理棟改築工事 3,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	文化財課						
事業名	伝建地区の拡大に伴う建物調査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	13,548	建物調査委託料	13,548	
	項	4 社会教育費					
	目	3 文化事業費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
129	0	13,548					13,548
事業の概要、対象、意図など							
<p>倉吉市打吹玉川伝統的建造物群保存地区では、建築基準法第85条の2の規定に基づく建築基準法の緩和条例を平成12年9月に制定し、伝建地区の保存修理にあたってきた。</p> <p>このたびの西町までの伝建地区拡大に伴う拡大した4.5haについても、建築基準法の規制緩和条例の適応を図るため、建物の現状を把握し建築基準法内の問題点を抽出し今後の保存修理に対応できるよう、拡大した伝建地区内に所在する特定物件すべての建物調査を実施する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
建物調査委託料				13,548千円			
(建築基準法緩和に伴う建物調査)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	長谷寺絵馬展						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	7 賃金	429	事務賃金	429	
	項	4 社会教育費	11 需用費	1,196	消耗品費・印刷製本費	1,196	
	目	5 博物館費	12 役務費	309	手数料ほか	309	
		13 委託料	366	展示作業委託料	366		
		14 使用料及び賃借料	200	展示物借上料	200		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
131		2,500				1,290	1,210
事業の概要、対象、意図など							
<p>天台宗の古刹 長谷寺が所有する絵馬群 (鳥取県保護文化財) の映像記録事業が平成22年度に完了することを受け、絵馬群を一堂に公開するもの。絵馬群は、経年劣化により画像や願主などが判読困難であったが、映像記録事業により絵馬の画題や奉納者などが判明した。また、絵馬からは、奉納当事の町の様子や風俗を知ることができ、往時の状況を今に伝える同時代の一級資料である。記録事業が完了した絵馬は、長谷寺絵馬堂に納まるまでの間、博物館が仮保管しており、一堂に公開する絶好の機会である。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>展示監視員賃金429,000円 (@6,700円×2人×32日) 需用費1,196,000円 (消耗品費15,000円、印刷製本費1,181,000円 [ポスター・チラシ・図録、パネル印刷等])、役務費309,000円 (郵便料50,000円、立看板189,000円、展示一環保険料70,000円)、委託料366,000円 (展示作業委託料@17,400円×20人×1.05) 使用料及び賃借料200,000円 (絵馬借上げ料)</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>入館料900,000円 (@300円×3,000人)、図録販売300,000円 (1,000円×300部)、ポストカード販売90,000円 (@450円×200セット)</p>							

担当課	図書館						
事業名	あきやまただし絵本ライブ						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	213	報償金	213	
	項	4 社会教育費	9 旅費	60	費用弁償	60	
	目	7 図書館費	11 需用費	244	消耗品費	79	
					食糧費	1	
					印刷製本費	164	
			12 役務費	5	手数料	5	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
133	0	522					522
事業の概要、対象、意図など							
NHKアニメ「花かつば」の原作者で、絵本「へんしんトンネル」などの作品で有名な人気絵本作家による楽しい絵本の読み聞かせ、ギターの弾き語りによる楽しい講演会と、絵本の展示を行い、乳幼児、児童、そして育児に関わる多くの市民に絵本や読み聞かせの楽しさ、読書への興味を高めていただき、家庭、幼稚園、学校などでの絵本の読み聞かせの普及、生涯にわたる読書習慣の定着を図り、地域の知識、情報の拠点施設である図書館の利用を促進する。							
歳出積算根拠 (金額)							
講師謝金133千円 ボランティア謝金80千円 講師航空券代60千円 立看板・横断幕等79千円 講師昼食 1千円 ポスター・チラシ・入場整理券印刷代164千円 手話手数料5千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	22年度末	23年度		23年度末
	見込額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
文 化 基 金	4,707	203		4,910
博 物 館 資 料 整 備 基 金	2,108	1,003		3,111
緑を守り育てる基金	13,520	222	1,049	12,693
職 員 退 職 手 当 基 金	452,388	362		452,750
公 共 施 設 等 建 設 基 金	86,974	70		87,044
教 育 振 興 基 金	151,835	122	210	151,747
ふるさと農村活性化基金	17,905	24		17,929
集 落 排 水 事 業 推 進 基 金	478,332	7,672	46,112	439,892
若者の定住化促進基金	1,372,306	1,398	31,098	1,342,606
遥かなまち倉吉ふるさと基金	10,210	1,206		11,416
定住自立圏構想推進基金	88,952	178	89,130	0
住民生活に光をそそぐ基金	6,500	5	3,250	3,255
企 業 立 地 推 進 基 金		100,000		100,000
湯 の 関 振 興 基 金	12,242	19		12,261
財 政 調 整 基 金	905,607	119,313	769	1,024,151
減 債 基 金	415,472	43,227	50,727	407,972
計	4,019,058	275,024	222,345	4,071,737

(単位：千円)

区 分	22年度末	23年度		23年度末
	見込額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
国民健康保険財政調整基金	416,000	253	220,253	196,000
介護保険財政調整基金	91,396	393	90,056	1,733
簡易水道事業積立基金	10,626	14		10,640
温泉配湯事業積立基金	10,243	3,804	1	14,046
高城財産区財政調整基金	16,582	39	1,958	14,663
用品調達基金	2,200	2,800	2,750	2,250
土地開発基金（現金）	16,702	16,000	20,000	12,702
計	563,749	23,303	335,018	252,034